

平成30年度における保険者機能強化推進交付金(市町村分)の概要

1 交付額の算定方法等

加古川市への交付額 = 予算総額(国) ×  $\frac{\text{加古川市の評価点数} \times \text{加古川市の第1号被保険者数}}{\text{(各市町村の評価点数} \times \text{各市町村の第1号被保険者数)の合計}}$

H30年度は190億円程度(市町村分)の予算規模

2 評価項目、配点

評価項目	項目数	配点	加古川市
I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築	8	82	52~70
II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進			
(1) 地域密着型サービス	4	40	20~30
(2) 介護支援専門員・介護サービス事業所	2	20	10~20
(3) 地域包括支援センター	15	150	90~130 ※
(4) 在宅医療・介護連携	7	70	20~60 ※
(5) 認知症総合支援	4	40	30~40
(6) 介護予防/日常生活支援	8	80	50 ※
(7) 生活支援体制の整備	4	40	40
(8) 要介護状態の維持・改善の状況等	2	20	0 ※
III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進			
(1) 介護給付の適正化	6	60	50 ※
(2) 介護人材の確保	1	10	10
合計	61	612	372~500

※印は、現時点で把握できない指標があるもの  
(他自治体との比較による採点項目のため 《計60点分》)

## I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

No.	評価指標(案)	加古川市実施内容	配点	加古川市
①	地域包括ケア「見える化」システムを活用して他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 【7期計画における分析が対象。30年度に行った分析も対象。】	29年度における計画策定時には公表等はしていない。 「30年度における分析・公表も対象」のため、今年度分析・資料公表等を実施予定。	10	<u>10</u>
②	日常生活圏域ごとの65歳以上人口を把握しているか。	各月の1歳刻み人口を統計情報として把握(市民課集計)。 ※圏域よりも細かい「町別」の人口	10	10
③	(下記ア～カについて)将来推計を実施しているか。 【7期計画における推計が対象。30年度に行った分析も対象。】			
	ア 2025年度における要介護者数・要支援者数	実施済(計画書の70ページに記載済)。	2	2
	イ 2025年度における介護保険料	「見える化システム」により推計はしているが、人口動態や諸条件により変動する可能性があるため公表はしていない。今後、公表を予定。	2	<u>2</u>
	ウ 2025年度における日常生活圏域単位の65歳以上人口	29年度の介護保険計画策定時には、圏域ごと人口推計は実施していない。人口推計は専門家(コンサル)委託業務のため、30年度において推計の実施は難しい。	2	0
	エ 2025年度における認知症高齢者数	13,363人(高齢者人口の18.5%)。今後公表予定。	2	<u>2</u>
	オ 2025年度における一人暮らし高齢者数	15,389人(高齢者人口の21.3%)。今後公表予定。	2	<u>2</u>
	カ 2025年度に必要となる介護人材の数	H29年度に国から推計用のワークシートは受領済み。 今後、推計し、公表する予定。	2	<u>2</u>

No.	評価指標(案)	加古川市実施内容	配点	加古川市
④	2025年度に向けて、自立支援・重度化防止等について、目標及び目標を実現するための重点施策を決定しているか。 【7期計画に記載された事項が対象。30年度に行った場合も対象】	2025年度に向けての目標と取組を計画に規定している(計画P24・25)。重点施策は、認知症施策の推進(計画P53～)と医療・介護連携の強化(計画P52)。	10	10
⑤	自然増減による推計に加え、自立支援・介護予防施策などの取組を勘案した要介護者数及び要支援者数の推計をしているか。 【7期計画に記載したものが対象。】	7期介護保険事業計画においては、推計していない。	10	0
⑥	地域の在宅医療の利用者数や整備目標について医療計画との整合性を図り、介護サービス量の見込みを定めているか。 【7期計画に記載したものが対象。】	実施済	10	10
⑦	認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績を定期的にモニタリング(点検)しているか。	30年度中にモニタリングし、運協で報告予定	10	10
⑧	計画が未達成であった場合に、PDCAサイクルにより、具体的な改善策を講じているか。 【7期計画に記載された事項が対象。30年度に行った場合等も対象。】	(I ⑦と同様)運協による評価を受け、具体的な改善策や目標の見直しによるPDCAを実施。	10	10
			82	52 5 70

## Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

No.	評価指標(案)	加古川市実施内容	配点	加古川市
(1)	地域密着型サービス			
①	保険者の方針に沿った地域密着型サービスの整備を図るため、保険者独自の取組を行っているか。(例.基準を定める条例等に保険者独自の内容を盛り込んでいること)	実施済(例.医療機関との連携の義務づけ)	10	10
②	地域密着型サービス事業所の運営について、地域の状況の変化に応じた対応を推進するため、運営協議会等で必要な事項を検討しているか。	地域の実情を勘案した地域密着型サービスの配置や運営を運営協議会で検討している(例.1kmルールの設定等)	10	10
③	所管する介護サービス事業所について、16.6%以上の割合で実地指導を実施しているか。 (※16.6=1/6・・・6年間の指定期間に1回) 【H29年度の取組が対象】	未達成 29年度実績:対象事業所数 136件 実地指導件数 17件(12.5%)	10	0
④	地域密着型通所介護事業所における「機能訓練・口腔機能向上・栄養改善を推進するための取組」を実施しているか。	その他事業所に周知すべき内容と併せ、平成30年7月に各事業所に通知予定。	10	<u>10</u>
(2)	介護支援専門員・介護サービス事業所			
①	自立支援、重度化防止等に資することを目的として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に伝えているか。	ケアマネ協会南播磨支部総会で説明した内容等を文書にとりまとめて、居宅介護支援事業所等に周知する。	10	<u>10</u>
②	介護サービス事業者の質の向上に向けて、研修等(スキルアップのための財政支援含む)の具体的な取組を行っているか。	包括支援センターが実施する事業(市の委託事業)により、介護事業所に対する研修を実施。 介護福祉士実務者研修の補助(介護人材育成支援助成事業)を実施。	10	10

No.	評価指標(案)	加古川市実施内容	配点	加古川市
(3)	地域包括支援センター			
①	地域包括支援センターに対して、3職種(保健師その他これに準ずる者、社会福祉士その他これに準ずる者、主任介護支援専門員)の配置を義務付けているか。	義務付けており、配置している。 【参考】加古川市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める規則	10	10
②	地域包括支援センターの3職種一人当たり高齢者数の状況が1,500人以下となっているか。 【30年4月末現在における配置状況が対象】	配置できていない(上記規則の配置基準は達成)。市内平均では2,147人(70,850人/33人)。1人当たり1,500人以下を達成するためには、15人の増員が必要となる。	10	0
③	介護サービスに関する相談について、地域包括支援センターから保険者に対して報告や協議を受ける仕組みがあるか。	毎月、月報として報告を受け、必要な場合は協議を行っている。	10	10
④	管内の地域包括支援センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか。	全地域包括支援センターの活動内容・人員体制・年間計画について、市ホームページにおいて公表している。	10	10
⑤	運営協議会での議論を踏まえ、地域包括支援センターの運営方針、支援、指導の内容を検討し改善しているか。	運営協議会に年2回、地域包括支援センターの活動内容等について報告し、討議している。また、その議論を踏まえ、改善を行っている。【例】公正・中立性の確保に係る占有率についての指導の改善(H29)	10	10
⑥	地域包括支援センターが開催するケアマネを対象にした研修会・事例検討会の開催を作成する際、保険者と協議しているか。	年度当初に地域包括支援センターが作成する年間計画に開催計画が規定されている。市に提出を受け協議している。	10	10
⑦	ケアマネのニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。(※地域ケア会議は除く)	在宅医療・介護連携推進センターが、介護支援専門員を含む多職種を対象とした研修を行う予定(H31.1)。	10	10
⑧	地域包括支援センターがケアマネから受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	月報・年報で報告を受けている。	10	10

No.	評価指標(案)	加古川市実施内容	配点	加古川市
⑨	地域ケア会議の開催計画を策定しているか。	地域ケア会議の機能、構成員、開催頻度等について、要綱・要領で定めている。また、市主催の地域包括ケア推進会議や自立支援マネジメント会議については、年間開催計画を策定している。	10	10
⑩	地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	地域ケア個別会議で実施している。 【例】自立支援マネジメント会議における多職種連携：介護支援専門員、看護師、理学療法士、作業療法士、薬剤師、歯科衛生士、管理栄養士、社会福祉士	10	10
⑪	地域ケア会議における個別ケースの検討件数 (検討件数／受給者数) →上位3割の自治体：10点、5割の自治体：5点	【参考】平成29年上半期の地域ケア個別会議における事例検討数は約50件、受給者数は9,461人(H29.10)で、0.5%	10	現時点では採点できない。
⑫	生活援助の訪問回数の多いケアプランの地域ケア会議等での検証について、実施体制を確保しているか。 【30年9月末の状況】	30年9月末までに、地域ケア会議等による検証の実施体制を構築する。	10	<u>10</u>
⑬	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、実行しているか。	自立支援マネジメント会議において検討した事例について、半年後の変化の報告を受け、モニタリングを行っている。	10	10
⑭	個別事例から地域課題を明らかにし、解決するための政策を提言しているか。	地域ケア検討会議で地域課題の抽出を行い、地域包括ケア推進会議において検討する。【参考】平成29年度に地域課題(認知症高齢者の見守り等)について地域包括ケア推進会議で検討を行った。	10	<u>10</u>
⑮	地域ケア会議の議事録や決定事項を構成員が共有する仕組みがあるか。	地域包括ケア推進会議、自立支援マネジメント会議について、議事録を作成し、構成員に提供する。	10	<u>10</u>
(4)	在宅医療・介護連携			
①	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村や関係団体のデータ等を活用し、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。	「在宅医療・介護連携推進会議」において、在宅医療・介護連携に関する課題の検討を行う予定。データの活用を検討。	10	<u>10</u>

No.	評価指標(案)	加古川市実施内容	配点	加古川市
②	切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築に向けて、必要となる取組を企画・立案・実行し、実施状況の検証や取組の改善を行っているか。	病院の地域連携室との入退院調整に係る連携を行う予定。実施状況の検証や取組の改善も検討。	10	<u>10</u>
③	医療・介護関係者間の情報共有ツールの整備又は普及について取組を行っているか。	情報共有ツールの把握に努める予定。具体的な取組について検討。	10	<u>10</u>
④	在宅医療・介護連携に関する相談窓口を設置し、相談内容を医師会等の医療関係団体との会議等で報告しているか。	在宅医療・介護連携支援センターに相談窓口を設置し、相談内容を「在宅医療・介護連携推進会議」で報告する予定。	10	<u>10</u>
⑤	医療・介護関係の多職種が合同で参加する参加型の研修会を開催または開催支援しているか。	在宅医療・介護連携支援センターにおいて、多職種を対象とした研修会を開催する予定(H31.1)。H29にも実施。	10	10
⑥	医師会、県等と連携し、退院支援ルール等の広域的な医療介護連携に関する取組を、企画・立案・実行しているか。(※他団体主催でも、主体的に関わっていれば対象)	県健康福祉事務所主催の「医療・介護連携システムワーキング会議」で作成した「東播磨医療・介護連携システム」を活用し、連携を図っている。	10	10
⑦	居宅介護支援事業所の、「入院時情報連携加算」又は「退院・退所加算」取得率が全保険者の上位5割か。	厚労省がデータ抽出し、上位5割の自治体に配点。	10	現時点では採点できない。
(5)	認知症総合支援			
①	介護保険事業計画等において、認知症施策の取組について、各年度における具体的な計画(事業内容等)を定め、毎年度その進捗状況について評価しているか。	認知症施策(初期集中支援チームの設置、認知症地域支援推進員の設置、認知症ケア向上のための取組、認知症サポーターの養成等)は、計画に定めている。評価は予定。	10	<u>10</u>
②	認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員の情報連携が行われる体制が構築されているか。	認知症初期集中支援チームの構成員と認知症地域支援推進員による「認知症地域支援推進員会議」を定期的開催している。	10	10

No.	評価指標(案)	加古川市実施内容	配点	加古川市
③	医師会等と調整し、認知症のおそれがある人に対して、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築しているか。	巡回健康相談や巡回がん検診において、脳健康チェックを行い、スクリーニング後、認知症のおそれがある人に連絡し、専門医に受診勧奨している。	10	10
④	認知症支援ボランティアの養成など、認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っているか。	認知症サポーター養成講座を年間を通して実施。また、認知症カフェ運営への補助や、包括による介護者の集いを実施している。	10	10
(6)	介護予防/日常生活支援			
①	介護予防・日常生活支援総合事業について周知を行っているか。	市ホームページ及び市民向けガイドブック等で周知を行っている。	10	10
②	介護保険事業計画において、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス(旧介護予防訪問、通所相当サービス以外)及びその他の生活支援サービスの量の見込みを立て、その見込み量の確保に向けた具体策を記載しているか。	見込量は、総合事業の総計として推計しているが、個別(多様なサービス、その他の生活支援サービス)の見込量は算定していない(計画P72)。具体策については、担い手の養成等(計画P41)。	10	0
③	多様なサービスやその他の生活支援サービスの開始にあたり、地域の関係者との協議を行うとともに、開始後の実施状況の検証の機会を設けているか。	多様なサービスの開始にあたり、生活支援コーディネータや協議体等の地域の関係者との協議は行っていない。その他の生活支援サービスは未施行。	10	0
④	高齢者のニーズを踏まえ、多様なサービスやその他の生活支援サービスを創設しているか。	多様なサービスである「トレーニング型通所サービス」や「生活援助型訪問サービス」を実施している。その他の生活支援サービスは未施行。	10	10
⑤	介護予防に資する住民主体への通いの場への高齢者の参加数ほどの程度か。【29年度実績が対象】 →上位3割の自治体:10点、5割の自治体:5点	【H29実績】参加者2,486人、高齢者人口70,115人。参加率3.55%	10	現時点では採点できない。
⑥	地域包括支援センター、ケアマネ、生活支援コーディネーター、協議体に対して総合事業を含む多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。	社会資源リストを作成し、問合せに対して情報を提供している。	10	10
⑦	介護予防の場にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設け、実行しているか。	いきいき百歳体操の参加者に、生活機能の改善が必要であると認める場合、効果的な体操の指導等のため理学療法士を派遣する。	10	10



No.	評価指標(案)	加古川市実施内容	配点	加古川市
⑧	住民の介護予防活動への積極的な参加を促進する取組を推進しているか。	いきいき百歳体操の参加者に健康ポイントの付与を行う(50回で2,500円相当)。また、ボランティア活動をする「いきいき百歳体操応援隊」の養成講座もポイントの対象としている。	10	10
<b>(7) 生活体制支援の整備</b>				
①	生活支援コーディネーターに対して活動方針を提示し、支援を行っているか。	活動方針は、加古川市生活支援体制整備実施要綱において規定している。また、ささえあい協議会やその立上げ準備会に行政も参加し、生活支援コーディネーターのサポートをしている。	10	10
②	生活支援コーディネーターが地域資源の開発に向けた具体的取組を行っているか。	ささえあい協議会立上げに向けて、地域の関係主体に対する協力依頼等の働きかけを行っている。	10	10
③	協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組を行っているか。	各「ささえあい協議会」において、地域資源を把握し、新たな企画、立案を実施する。	10	10
④	生活支援コーディネーターや協議体の活動を通じて高齢者のニーズに対応した具体的な資源の開発が行われているか。	「ささえあい協議会」の提案による、広域サロンの実施(H30.4~)等。	10	10
<b>(8) 要介護状態の維持・改善の状況等</b>				
①	一定期間における要介護認定者の要介護認定等基準時間の変化率の状況はどうなっているか。 →上位5割の自治体に配点	厚労省がデータ抽出	10	現時点では採点できない。
②	一定期間における要介護認定者の要介護認定の変化率の状況はどうなっているか。 →上位5割の自治体に配点	厚労省がデータ抽出	10	現時点では採点できない。
			460	260 ↓ 370

### Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

No.	評価指標(案)	加古川市実施内容	配点	加古川市
(1)	介護給付の適正化			
①	介護給付の適正化事業の主要5事業のうち、3事業以上を実施しているか。	主要5事業を全て実施している。	10	10
②	ケアプラン点検をどの程度実施しているか。 ※全国平均以上の割合を実施していた場合10点 【平成29年度分が対象】	《29年度実績》 ケアプラン数: のべ73,182件／年 委託による点検数: のべ600件相当／年 (50件×12ヵ月)	10	現時点では採点できない。
③	医療情報との突合・縦覧点検を実施しているか。	(保険者職員実施＋国保連委託)で実施	10	10
④	福祉用具の利用に関し、リハビリテーション専門職が関与する仕組みを設けているか。	地域ケア会議におけるプラン検討時に併せて点検する仕組みがある。	10	10
⑤	住宅改修の利用に際して、建築専門職、リハビリテーション専門職等が適切に関与する仕組みを設けているか。 【29年度の取組が対象】	住宅改造助成事業併用申請の場合に、建築職が申請書類チェックと現地訪問する仕組みを設けている。	10	10
⑥	給付実績を活用した適正化事業を実施しているか。	毎月、国保連給付実績データを活用し、本市職員がデータ抽出や事業所架電、過誤ケースについては請求取下げにつき指導している。	10	10
(2)	介護人材の確保			
①	必要な人材を確保するための具体的な取組を行っているか。	介護福祉士資格取得に係る補助事業を実施。 家族の介護力向上や介護のすそ野を広げる講座を実施。	10	10
			70	60